

令和2年3月30日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 吉崎 奈美  
担当 小寺 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2018年度 居住系障害福祉サービスの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の居住系障害福祉サービスの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

### リサーチレポートの概要

- 障害者支援施設のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は10.9%、赤字\*施設の割合は9.7%であった。赤字施設は、黒字施設と比較すると利用率や利用者1人1日当たりサービス活動収益が低く、利用者の安定的な確保と収益の向上をはかることが課題と考えられる。
- 共同生活援助のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、介護サービス包括型で5.3%、外部サービス利用型で0.8%、赤字施設割合は介護サービス包括型で34.8%、外部サービス利用型で46.5%であった。
- 介護サービス包括型共同生活援助について、世話人の配置ごとに黒字施設と赤字施設の状況を確認したところ、一部の赤字施設については、利用者の障害支援区分と世話人配置との間に乖離が生じている可能性が示唆された。

\* 経常増減差額が0円未満

以上